

エネルギー関連データ

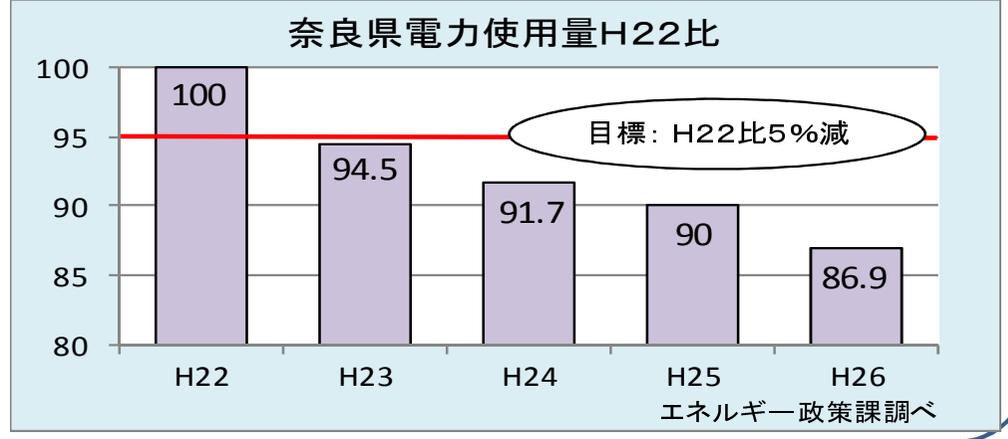
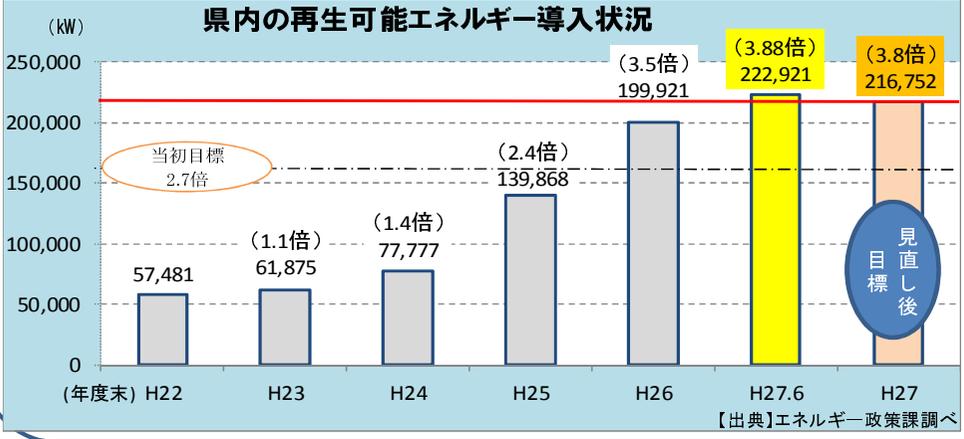
再エネ導入量・電力使用量 に係るこれまでの状況

【供給側】再エネ導入量

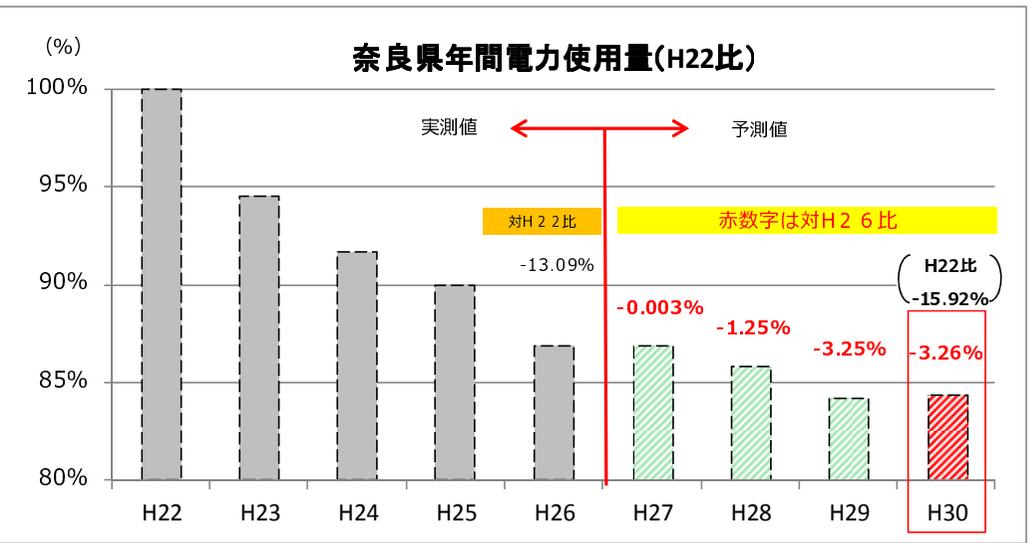
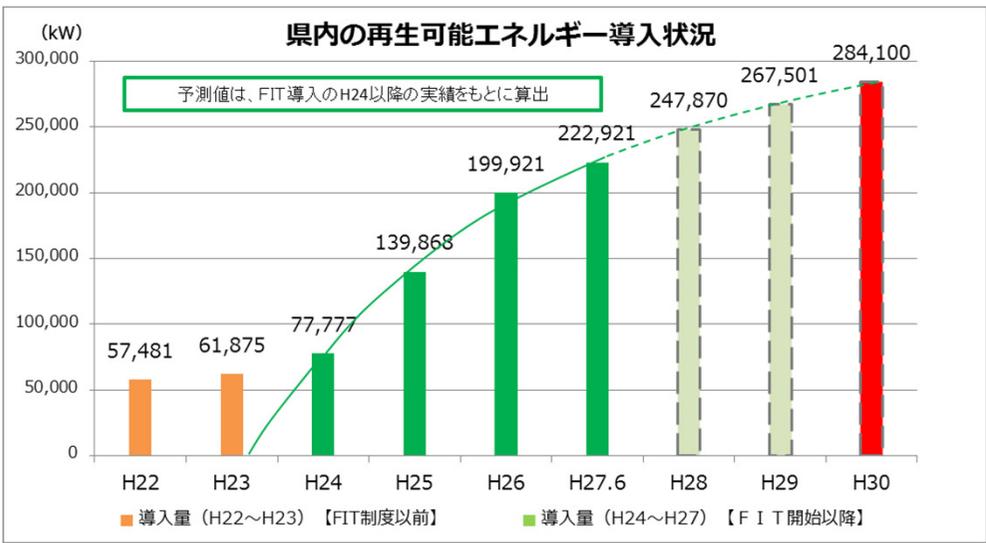
☆H27.6月末現在で、導入設備容量222,921kW・H22年度比3.88倍と目標に到達
 ○FIT制度を推進力とし、太陽光発電を中心に再エネ導入が急速に進展
 導入コストの低い太陽光に極端に偏重
 ○奈良県は、太陽光以外の電源は他府県に比して導入規模が小さい

【需要面】電力使用量の削減

○震災直後は、全国的に計画停電の可能性を含みながら、工場の操業日を土日にスライドするなど相当な節電を実施
 ○奈良の電力使用は家庭需要の割合が高く、家庭での節電効果が大きく寄与するなどにより、減少傾向が継続



これまでの推移に基づく将来推計(試算)

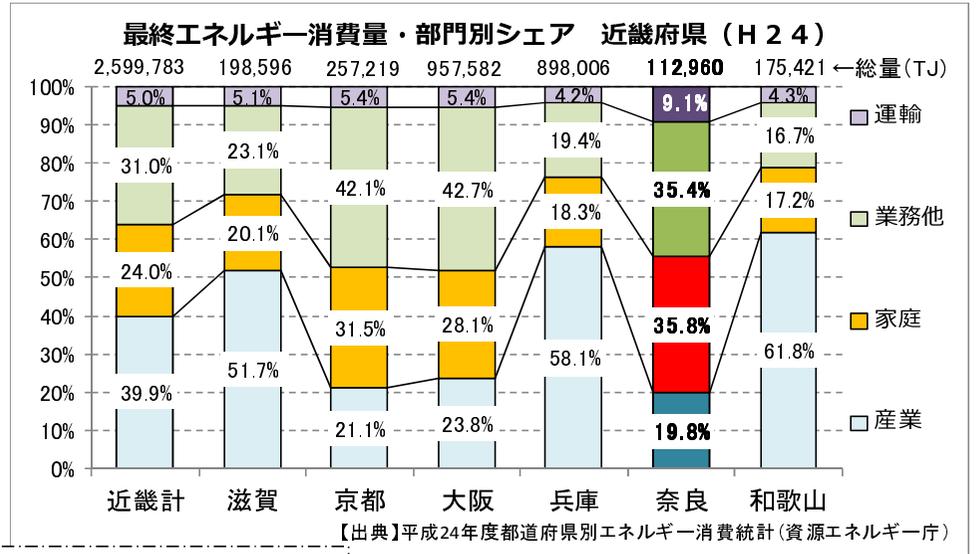
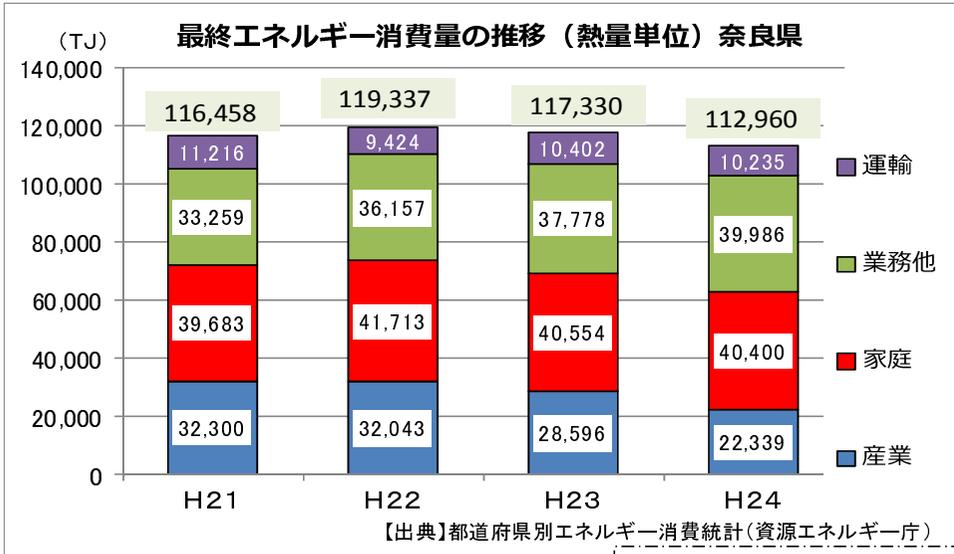


○FIT導入後のH24以降の実績値をもとに、関数的な近似曲線を計算で算出
 ※H27.6月末現在の実績値をH27年度の数値として仮想的に組み込んでいる

・太陽光のFIT買取価格引き下げで太陽光の投資的メリットが小さくなっていることや、送電網への接続制限問題があり、数十MW規模のメガソーラーなど大きな導入は見込めないが、家庭や事業所を中心に小規模設備の普及は進むと予測

○試算方法
 ①内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H27.7)」掲載の将来見通しパターン「経済再生ケース」と「ベースラインケース」の実質GDP成長率H27~H30の数値から中間値を算出
 ②H26実績値を基準に、産業部門と業務部門の電力量へ単純に各年に対して乗じて算出
 ③家庭部門はH22~H26実績値から関数的な近似曲線を計算で算出
 ・奈良県では他府県に比して家庭需要の割合が高く、節電の浸透等による減少が全体に対して大きく影響

県内のエネルギー消費量の状況



※定義：「産業」＝第1次産業、第2次産業 「業務他」＝第3次産業（運輸除く）

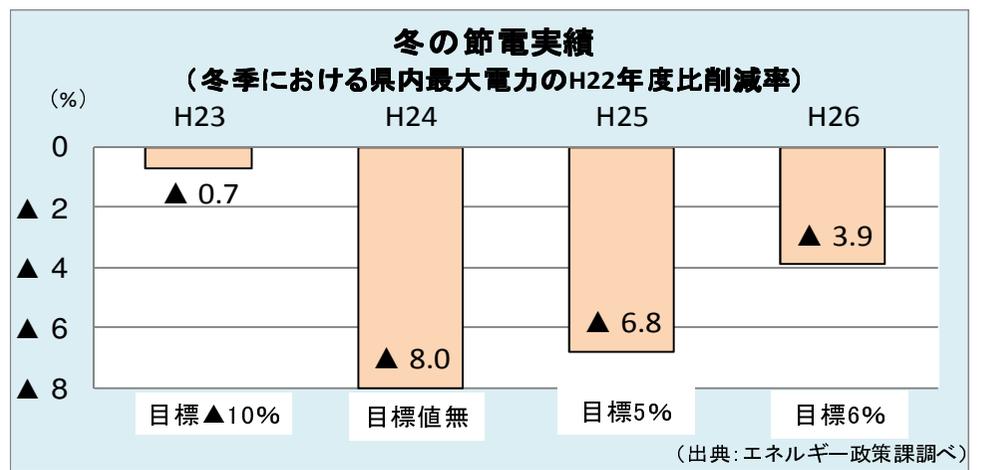
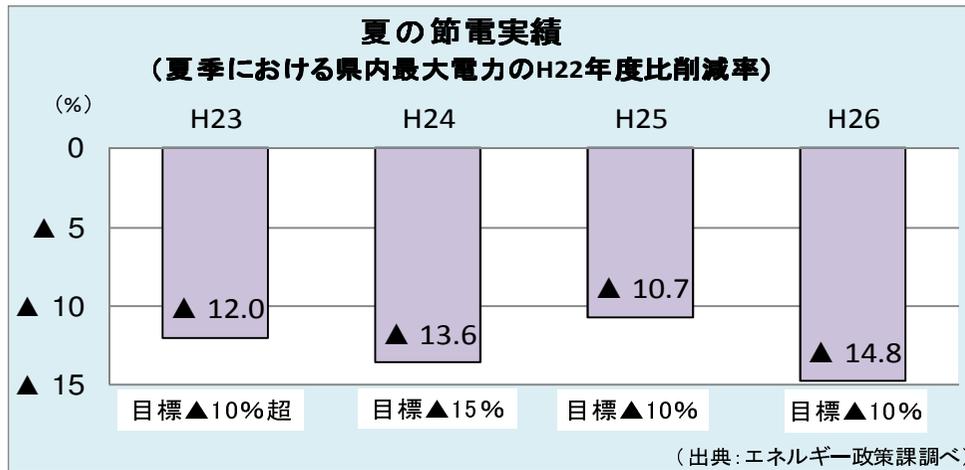
○資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」から、4つの部門別に推移を分析（現状ではH24までの統計しか公表されていない）

・産業部門が大きく減少している一方で、業務部門や家庭部門は横ばい傾向

○近畿府県の最終エネルギー消費量を部門別シェアで分析

・奈良県は、近畿の中では産業の割合が最も低く、家庭の割合が最も高い
・総量で見ると、奈良県は近畿で最も少ない

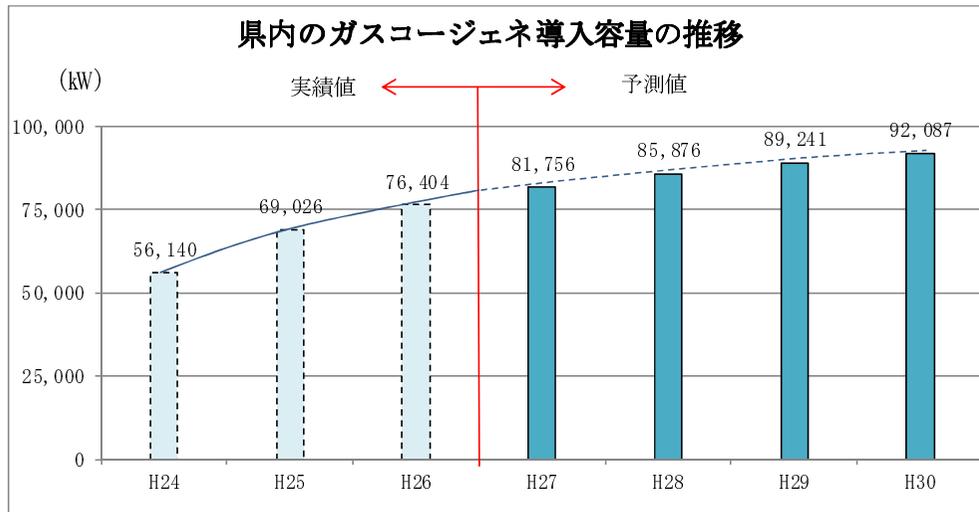
県内の最大電力の削減状況



○夏季・冬季の節電キャンペーン期間中の最大電力削減率の推移

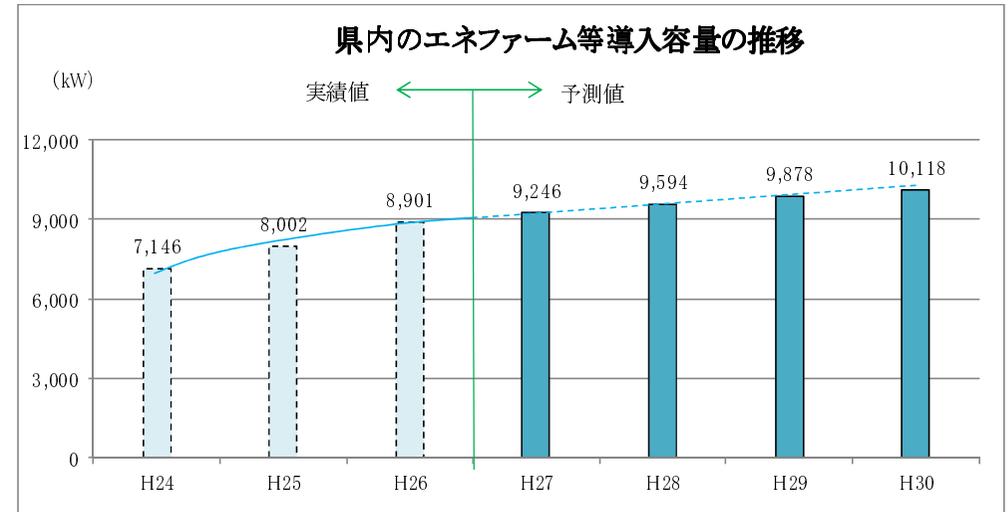
・夏季は、H24は7月下旬から急に暑くなる気候で、電力需要が急増したため目標を下回ったが、それ以外の年では目標値を達成。
・冬季は、H23は平年より気温が低い「寒冬」の年であったため削減幅が小さくなった。H26は、目標を下回ったのは1日のみ。
・奈良県は家庭部門の割合が高いことから、気温・気候に応じた家庭での空調使用の影響が大きいと考えられる。

【参考】ガスコージェネ、エネファーム等の導入量の推移と将来推計(試算)



○導入の動きが見られるH24以降の実績値をもとに、関数的な近似曲線を計算で算出

・電力逼迫状況を背景とした代替電源確保の関心の高まりや国補助の効果もあり、導入量が伸びている



○導入の動きが見られるH24以降の実績値をもとに、関数的な近似曲線を計算で算出

・電力逼迫状況を背景とした代替電源確保の関心の高まりや国補助の効果もあり、導入量が伸びている